令和８年11月27日
財　　務　　局

令和８年度12月補正予算（案）について

１　補正予算編成の考え方

大規模災害への備えやサイバー攻撃への対策など、
喫緊の課題に迅速に対応するため、補正予算を編成します。

○　熊本地震や千葉豪雨の教訓を踏まえ、「都有施設等のゼロエミ×レジリエンス強化指針」に基づき、避難所等の電源確保に係る取組の更なる加速化を図るとともに、一時滞在施設の豪雨対策など、来夏を見据えた防災対策に早期に着手します。

○　サイバーセキュリティ対策について、都・区市町村の対策強化や、中小企業・医療機関等への支援拡充を緊急で実施します。

○　将来の火葬需要の増加に対応するため、火葬能力の強化に向けた取組を実施します。

【補正予算の柱】

Ⅰ　熊本地震・千葉豪雨の教訓を踏まえた防災対策等

１　「都有施設等のゼロエミ×レジリエンス強化指針」に基づく取組

２　豪雨等への対策

３　様々な災害への備えの強化

Ⅱ　サイバーセキュリティ対策

１　都・区市町村における対応力の強化

２　中小企業・医療機関等における対応力の強化

Ⅲ　火葬能力強化に向けた取組

【問合せ先】
財務局主計部財政課
電話　03-5388-2669

2　財政規模

（1）補正予算の規模

区　　分	今回補正	既定予算	計
一般会計	億円 １３７ （債務負担行為７１億円）	億円 ９兆７，０７２	億円 ９兆７，２０９
特別会計	億円 ―	億円 ６兆９，９１８	億円 ６兆９，９１８
公営企業会計	億円 ― （債務負担行為　１億円）	億円 ２兆　　４０２	億円 ２兆　　４０２
合　　計	億円 １３７ （債務負担行為７２億円）	億円 １８兆７，３９２	億円 １８兆７，５２９

（2）補正予算の財源（一般会計）

区　　分	歳　　出	基金繰入金				
		東京強靭化推進基金	福祉先進都市実現基金	ゼロエミッション東京推進基金	新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金	財政調整基金
一般会計	億円 １３７	億円 ２７	億円 １６	億円 １	億円 ３０	億円 ６２

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

3　補正事項

区　　分	今回補正
Ⅰ　熊本地震・千葉豪雨の教訓を踏まえた防災対策等	**99 億円**
1 「都有施設等のゼロエミ×レジリエンス強化指針」に基づく取組	**32 億円**
避難所等ゼロエミ×レジリエンス強化事業 【環境局】	7 億円
Airソーラーの普及拡大 【環境局】	1 億円
公立小中学校における太陽光発電設備・蓄電池等整備支援事業 【教育庁】	20 億円
都立学校における太陽光発電設備・蓄電池設置事業 【教育庁】	― 億円 （債務負担行為 1億円）
都有施設ゼロエミッション化推進事業 【環境局】	― 億円 （債務負担行為 15億円）
都有施設（事業所等）における太陽光発電設備等設置加速化事業 【環境局】	3 億円 （債務負担行為 5億円）
都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業 【環境局】	0.9 億円 （債務負担行為 3億円）
2 豪雨等への対策	**4 億円**
民間一時滞在施設における豪雨対策 【総務局】	0.8 億円
都立一時滞在施設における豪雨対策 【総務局】	1 億円

区　　分	今回補正
区市町村道路のアンダーパス部冠水対策補助 【建設局】	0.3 億円
冠水警報表示板設置 【建設局】	― 億円 （債務負担行為0.3億円）
排水ポンプ車の購入による排水能力強化 【建設局】	― 億円 （債務負担行為　2億円）
浸水被害の軽減に向けた対策の推進 【下水道局】	― 億円 （債務負担行為　1億円）
三宅島道路災害防除工事 【建設局】	1 億円 （債務負担行為　2億円）
神津島道路災害防除に伴う調査設計等委託 【建設局】	6 百万円 （債務負担行為0.1億円）
3　様々な災害への備えの強化	**64 億円**
備蓄物資の購入 【総務局】	0.7 億円
夏季用災害対策被服等の整備 【総務局】	0.2 億円
東京都防災アプリの機能拡充 【総務局】	0.4 億円
社会福祉施設等における防災点検・緊急支援事業 【福祉局】	8 億円
BCP策定・実践支援事業 【産業労働局】	0.5 億円
未来に残す東京の農地プロジェクト(防災安全型) 【産業労働局】	0.8 億円
災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 【環境局】	53 億円
Ⅱ　サイバーセキュリティ対策	**37 億円**
1　都・区市町村における対応力の強化	**15 億円**
システム等の点検・改善と資産管理の高度化 【デジタルサービス局】	6 億円 （債務負担行為0.8億円）
TAIMSのセキュリティ強化 【デジタルサービス局】	1 億円
AIによる脆弱性診断等の強化 【デジタルサービス局】	4 億円 （債務負担行為18億円）
区市町村対応力の強化 【デジタルサービス局】	1 億円 （債務負担行為 4億円）
サイバー攻撃への即応力の強化 【デジタルサービス局】	1 億円 （債務負担行為 4億円）
サイバーセキュリティセンターの体制強化 【デジタルサービス局】	3 億円 （債務負担行為14億円）
2　中小企業・医療機関等における対応力の強化	**22 億円**
中小企業サイバーセキュリティ対策緊急支援事業 【産業労働局】	5 億円 （債務負担行為　3億円）
医療機関診療情報サイバーセキュリティ対策支援事業 【保健医療局】	16 億円
私立学校デジタル教育環境整備費補助 【生活文化局】	2 億円
Ⅲ　火葬能力強化に向けた取組	**0.4 億円**
公営火葬場の火葬能力強化支援事業 【保健医療局】	0.2 億円
都立瑞江葬儀所の火葬能力増強 【建設局】	0.2 億円 （債務負担行為　0.4億円）
合　　計	**137 億円** （債務負担行為　72億円）

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

Ⅰ 熊本地震・千葉豪雨の教訓を踏まえた防災対策等　９９億円

１「都有施設等のゼロエミ×レジリエンス強化指針」に基づく取組　３２億円

○ 避難所等ゼロエミ×レジリエンス強化事業　７億円

避難所をはじめとする区市町村公共施設の脱炭素化・レジリエンスを強化するため、太陽光発電設備・蓄電池等の設置や断熱改修及びその実施に向けた事前調査等の経費を支援

○ Ａｉｒソーラーの普及拡大　１億円

脱炭素化に加え、災害時の拠点となる避難所の電源確保を図るため、補助対象となるＡｉｒソーラーの区市町村の避難所等への導入支援に係る補助率を引き上げ、実装を加速させることで、国内企業による量産化を後押し

○ 公立小中学校における太陽光発電設備・蓄電池等整備支援事業　２０億円

停電時にも避難所等として空調等を自立的に稼働できるよう、区市町村立学校体育館の太陽光発電設備・蓄電池等の整備費を補助

○ 都立学校における太陽光発電設備・蓄電池設置事業　－　億円
（債務負担行為１億円）

停電時にも避難所等として空調等を自立的に稼働できるよう、避難所に指定されている都立学校に太陽光発電設備・蓄電池を設置

○ 都有施設ゼロエミッション化推進事業　－　億円
（債務負担行為１５億円）

都有施設の暑熱対策・省エネ化に加え、レジリエンスを強化するため、より効果的な断熱工法を採用し、窓断熱の改修等を一層推進

○ 都有施設（事業所等）における太陽光発電設備等設置加速化事業　３億円
（債務負担行為５億円）

脱炭素化に加え、災害時の電源確保によりレジリエンスを強化するため、現在整備を進めている都有施設の太陽光発電設備や蓄電池の導入拡大・機能強化を推進

○ 都有施設の再エネ100%化につながる島しょ地域における太陽光発電設備等導入事業　０．９億円
（債務負担行為３億円）

脱炭素化に加え、災害時の電源確保によりレジリエンスを強化するため、島しょ地域の都有施設の太陽光発電設備や蓄電池の導入を拡大

２ 豪雨等への対策　　４億円

○ 民間一時滞在施設における豪雨対策　　０．８億円

豪雨時にも帰宅困難者等を安全に受け入れられるよう、民間一時滞在施設備蓄品購入費用補助の対象に浸水対策に効果のある資器材を追加

○ 都立一時滞在施設における豪雨対策　　１億円

豪雨時にも帰宅困難者等を安全に受け入れられるよう、都立一時滞在施設の備蓄物資に浸水対策に効果のある資器材を追加

○ 区市町村道路のアンダーパス部冠水対策補助　　０．３億円

冠水による事故を未然に防ぐため、区市町村道路におけるアンダーパス部の冠水対策に係る経費を補助

○ 冠水警報表示板設置　　－　億円
（債務負担行為０．３億円）

冠水による事故を未然に防ぐため、平山地下道に冠水警報表示板を設置
（日野市平山五丁目地内）

○ 排水ポンプ車の購入による排水能力強化　　－　億円
（債務負担行為２億円）

水害発生時の排水能力強化（約1.5倍）に向け、排水ポンプ車の購入を前倒し

○ 浸水被害の軽減に向けた対策の推進（下水道事業会計）　　－　億円
（債務負担行為１億円）

浸水被害を軽減するため、バイパス管の整備による対策等を速やかに推進

○ 三宅島道路災害防除工事　　１億円
（債務負担行為２億円）

令和８年８月に発生した三宅島の斜面崩落について応急復旧工事を実施
（三宅村伊豆地内）

○ 神津島道路災害防除に伴う調査設計等委託　　６百万円
（債務負担行為０．１億円）

台風第25号で発生した神津島の斜面崩落について本復旧に向けた測量・設計を実施（神津島村字長浜地内）

３　様々な災害への備えの強化　　６４億円

○ 備蓄物資の購入　　０．７億円

避難所の生活環境改善と応急復旧に備え、広域的な見地から区市町村備蓄物資の補完を行うため、簡易ベッドを増強し圧縮マットレスを都で先行導入するとともに、ブルーシート及びポリタンクを購入

○ 夏季用災害対策被服等の整備　　０．２億円

都職員が発災時に酷暑の中でも安全に活動できるよう、夏季用災害対策被服等を整備

○ 東京都防災アプリの機能拡充　　０．４億円

トイレマップ連携や「早期注意情報」「気象解説情報」の配信機能を追加するとともに、民間気象会社と連携し、住民の投稿情報を確認の上で注意喚起を都民に発信

○ 社会福祉施設等における防災点検・緊急支援事業　　８億円

災害時の施設利用者の生活継続と施設の対応力向上を図るため、入所施設等が備えを点検し、明らかになった課題への対策とＢＣＰ反映を支援

○ ＢＣＰ策定・実践支援事業　　０．５億円

中小企業におけるＢＣＰの実効性向上のため、助成制度を拡充

○ 未来に残す東京の農地プロジェクト（防災安全型）　　０．８億円

防災協力農地において、災害時に必要な機能を確実に発揮できるよう、防災兼用農業用井戸等の緊急点検への支援を行うとともに、修繕・更新や災害用トイレの設置に関する経費を新たに支援対象に追加

○ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業　　５３億円

脱炭素化にも資するレジリエンス強化を一層推進するため、支援規模を拡充

Ⅱ サイバーセキュリティ対策　３７億円

１　都･区市町村における対応力の強化　１５億円

○ システム等の点検・改善と資産管理の高度化　**６億円**
（債務負担行為０．８億円）

専門家の知見を活用して、都や政策連携団体、地方独立行政法人のシステム等の点検や資産管理を高度化するとともに、緊急に対策が必要な場合に即応することで安全性を一層向上

○ ＴＡＩＭＳのセキュリティ強化　**１億円**

ゼロトラストの導入によるＴＡＩＭＳの強靭化に向けた現状分析や導入要件の検討を前倒し

○ ＡＩによる脆弱性診断等の強化　**４億円**
（債務負担行為１８億円）

ＡＩによる脆弱性診断等を実施する対象システムの拡充やデジタルサービスの企画段階から安全対策を組み込むことなどにより、平時からの予防策を強化

○ 区市町村対応力の強化　**１億円**
（債務負担行為４億円）

区市町村のセキュリティ対策について、各自治体の現状評価から緊急点検、改善に向けた伴走支援、訓練などを実施

○ サイバー攻撃への即応力の強化　**１億円**
（債務負担行為４億円）

重大なサイバー事案に迅速かつ的確に対応するため、都版ＣＹＭＡＴや緊急連絡体制などの即応力を強化

○ サイバーセキュリティセンターの体制強化　**３億円**
（債務負担行為１４億円）

外部の専門人材も活用し、センターの人員体制を増強

２　中小企業・医療機関等における対応力の強化　　２２億円

○ 中小企業サイバーセキュリティ対策緊急支援事業　　５億円
（債務負担行為３億円）

サイバー攻撃の脅威が高まる中、中小企業のセキュリティ対策を緊急強化するため、専門家による点検等や普及啓発セミナーの規模を拡充するとともに、インシデントの疑いがある場合の即応支援を新たに実施
サイバーセキュリティ対策設備の導入支援については、規模、助成率を拡大するとともに、新たに脆弱性診断に要する経費を補助対象に追加

○ 医療機関診療情報サイバーセキュリティ対策支援事業　　１６億円

サイバー攻撃から診療情報を守り、医療提供体制を維持するため、都内病院・診療所のセキュリティ対策経費への支援について補助率を拡大するとともに、新たに脆弱性診断費用を補助対象に追加

○ 私立学校デジタル教育環境整備費補助　　２億円

私立学校におけるデジタル機器等の利用環境を適切に維持するため、緊急対策としてセキュリティ対策点検経費等を補助メニューに追加するとともに、補助率を拡充

Ⅲ 火葬能力強化に向けた取組　　０．４億円

○ 公営火葬場の火葬能力強化支援事業　　０．２億円

将来の火葬需要の増加に対応するため、区市町村の火葬場整備に係る取組を支援

○ 都立瑞江葬儀所の火葬能力増強　　０．２億円
（債務負担行為０．４億円）

都立瑞江葬儀所の火葬能力増強に係る設計、地質調査を実施

会計別総括表

（単位：百万円）

	今回補正額	既定予算額	計
一般会計	13,686	9,707,227	9,720,913
特別会計	－	6,991,774	6,991,774
特別区財政調整	－	1,360,389	1,360,389
地方消費税清算	－	3,193,126	3,193,126
小笠原諸島生活再建資金	－	372	372
国民健康保険事業	－	1,090,350	1,090,350
母子父子福祉貸付資金	－	2,897	2,897
心身障害者扶養年金	－	3,078	3,078
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業	－	36,871	36,871
中小企業設備導入等資金	－	367	367
林業・木材産業改善資金助成	－	51	51
沿岸漁業改善資金助成	－	48	48
と場	－	7,791	7,791
都営住宅等事業	－	194,971	194,971
都営住宅等保証金	－	2,579	2,579
都市開発資金	－	3,352	3,352
用地	－	12,068	12,068
公債費	－	1,074,557	1,074,557
臨海都市基盤整備事業	－	803	803
工業用水道事業清算会計	－	8,104	8,104
公営企業会計	－	2,040,208	2,040,208
中央卸売市場	－	222,768	222,768
都市再開発事業	－	7,285	7,285
臨海地域開発事業	－	25,816	25,816
港湾事業	－	6,060	6,060
交通事業	－	82,759	82,759
高速電車事業	－	299,533	299,533
電気事業	－	1,793	1,793
水道事業	－	569,864	569,864
下水道事業	－	824,330	824,330
合計	13,686	18,739,209	18,752,895

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

局別総括表（一般会計）

（単位：百万円）

区　　分	今回補正額	既定予算額	計
政策企画局	－	12,588	12,588
子供政策連携室	－	18,509	18,509
総務局	355	2,270,700	2,271,055
財務局	－	559,835	559,835
デジタルサービス局	1,510	78,338	79,848
主税局	－	202,963	202,963
生活文化局	160	350,443	350,603
都民安全総合対策本部	－	6,078	6,078
スポーツ推進本部	－	24,011	24,011
都市整備局	－	140,312	140,312
住宅政策本部	－	49,501	49,501
環境局	6,496	290,276	296,772
福祉局	778	1,298,384	1,299,162
保健医療局	1,604	571,203	572,806
産業労働局	608	760,890	761,498
スタートアップ戦略推進本部	－	39,602	39,602
建設局	173	658,278	658,451
港湾局	－	105,209	105,209
会計管理局	－	21,703	21,703
労働委員会事務局	－	645	645
収用委員会事務局	－	432	432
議会局	－	6,010	6,010
人事委員会事務局	－	1,220	1,220
監査事務局	－	908	908
選挙管理委員会事務局	－	425	425
教育庁	2,003	1,181,231	1,183,234
警視庁	－	738,951	738,951
東京消防庁	－	318,582	318,582
合　　計	13,686	9,707,227	9,720,913

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。